

四半期報告書

(第160期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社トクヤマ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社トクヤマ

【英訳名】 Tokuyama Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

【本店の所在の場所】 山口県周南市御影町1番1号

【電話番号】 (0834)34-2055

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経営管理グループ 経理担当部長 谷川 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原

【電話番号】 (03)5207-2558

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務・投融資グループ 財務担当課長 柏原 永知

【縦覧に供する場所】 株式会社トクヤマ東京本部
(東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原)

株式会社トクヤマ大阪オフィス
(大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	166,370	166,105	351,790
経常利益	(百万円)	10,870	8,962	14,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,565	6,228	9,364
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,608	11,324	10,021
純資産額	(百万円)	241,702	248,135	241,602
総資産額	(百万円)	488,569	459,301	478,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	91.25	86.56	130.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.0	51.7	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	349	38,671	△11,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,270	△14,255	△33,757
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,792	△31,937	30,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	99,516	61,249	67,556

回次		第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.95	26.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は2018年9月3日より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<化成品セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<セメントセグメント>

主な事業内容の変更はありませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった関西トクヤマ販売株式会社、株式会社トクショウ、株式会社トクシンは、連結子会社であるトクヤマ通商株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

<電子先端材料セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<ライフサイエンスセグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<環境事業セグメント>

主な事業内容の変更はありませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった東北シャノン株式会社は、連結子会社である株式会社エクセルシャノンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エクセルシャノンは、当社が保有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

<その他>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 当四半期の業績全般に関する概況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属 する四半期純利益
2024年3月期 第2四半期連結累計期間	166,105	8,576	8,962	6,228
2023年3月期 第2四半期連結累計期間	166,370	8,296	10,870	6,565
増減率	△0.2%	3.4%	△17.5%	△5.1%

(売上高)

セメントの販売価格上昇や、ヘルスケア関連製品の販売が堅調だったものの、半導体関連製品及び化学品の販売が軟調に推移したこと等により、前年同期より265百万円減少し、166,105百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(売上原価)

販売数量は減少したものの、石炭在庫の評価減等により、前年同期より175百万円増加し、120,704百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量が低調に推移したことに伴う物流費の減少等により、前年同期より720百万円減少し、36,824百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(営業利益)

半導体関連製品の販売数量減少や、化学品の海外市況の低迷があったものの、セメントや化学品の国内販売価格の上昇や、ヘルスケア関連製品の販売が堅調に推移したこと等により、前年同期より279百万円増加し、8,576百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、為替差益及び持分法による投資利益の減少等により、前年同期より2,187百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より1,907百万円減少し、8,962百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より632百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より1,275百万円減少し、9,438百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より448百万円減少し、6,123百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より337百万円減少し、6,228百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

② 当四半期のセグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。以下の前年同四半期比較については、当該名称変更を反映しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	55,805	32,573	35,918	20,356	4,341	22,199	171,194	△5,089	166,105
2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	57,789	28,861	41,341	18,011	6,336	20,379	172,719	△6,349	166,370
増減率	△3.4%	12.9%	△13.1%	13.0%	△31.5%	8.9%	△0.9%	—	△0.2%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	5,254	2,261	625	4,073	△307	△970	10,937	△2,361	8,576
2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	4,754	△1,811	3,363	3,316	298	853	10,773	△2,476	8,296
増減率	10.5%	—%	△81.4%	22.8%	—%	—%	1.5%	—	3.4%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、販売数量は減少したものの、国内の販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、海外市況の影響を受け、減益となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、販売数量は減少したものの、販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は55,805百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は5,254百万円(前年同期比10.5%増)で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前年同期比で微減となったものの、販売価格是正を進めたことにより、損益が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は32,573百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は2,261百万円(前年同期は営業損失1,811百万円)となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、販売価格修正を進めたものの、半導体市場の減速により販売数量が減少し、減益となりました。

ICケミカルは、半導体市場の減速により販売数量が減少したものの、原料コストの減少等により収益が改善しました。

乾式シリカは、半導体市場の減速や中国の景気低迷により販売数量が減少し、減益となりました。

放熱材は、半導体市場の減速により販売数量が減少したものの、販売価格修正を進めたことにより、前年同

期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35,918百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は625百万円（前年同期比81.4%減）で減収減益となりました。

（ライフサイエンスセグメント）

歯科器材は、国内外の出荷が堅調だったこと等により、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が増加したことにより、増益となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売が堅調に推移し、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,356百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は4,073百万円（前年同期比22.8%増）で増収増益となりました。

（環境事業セグメント）

イオン交換膜は、出荷が減少したことにより、減益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集量の減少等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,341百万円（前年同期比31.5%減）、営業損失は307百万円（前年同期は営業利益298百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

① 当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

（単位：百万円）

	2023年3月期末	2023年9月期末	増減	増減率
資産	478,342	459,301	△19,040	△4.0%
負債	236,739	211,165	△25,573	△10.8%
（内、有利子負債）	(142,447)	(116,933)	(△25,514)	(△17.9%)
純資産	241,602	248,135	6,533	2.7%
（内、自己資本）	(229,450)	(237,306)	(7,855)	(3.4%)

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は459,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,040百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が8,212百万円、商品及び製品が5,923百万円増加した一方、売掛金が17,125百万円、原材料及び貯蔵品が9,558百万円、現金及び預金が6,483百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は211,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,573百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が15,914百万円、商業・ペーパーが15,000百万円増加した一方、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が57,235百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は248,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,533百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が3,584百万円、その他有価証券評価差額金が2,606百万円増加したことによるものです。

② 当四半期の財務関連指標の状況に関する分析

当社は、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	3,200億円
営業利益	450億円
成長事業の売上高成長率（CAGR）	10%以上
ROE	11%以上

なお、当該将来に関する事項については、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

③ 当四半期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	38,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,270	△14,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,792	△31,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	1,240
現金及び現金同等物の増減額	16,998	△6,280
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△27
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	21	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,516	61,249

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が9,438百万円となり、売上債権の減少額14,983百万円、減価償却費8,472百万円、仕入債務の増加額3,994百万円などの資金増加要因により、営業活動の結果獲得した資金は、38,671百万円（前年同期は349百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,435百万円などの資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出16,947百万円などの資金減少要因により、投資活動の結果使用した資金は、14,255百万円（前年同期は16,270百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額15,772百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額15,000百万円などの資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出60,325百万円などの資金減少要因により、財務活動の結果使用した資金は、31,937百万円（前年同期は31,792百万円の獲得）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・CO₂対策投資等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入、社債の発行等となります。なお、当期

の投資予定額は33,772百万円であり、主に自己資金及び金融機関からの借入金で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は61,249百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,127百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年9月21日開催の取締役会において、2024年4月1日を合併効力発生日として当社の完全子会社である新第一塩ビ株式会社（以下、「新第一塩ビ」）を吸収合併することを決議しました。

(1) 吸収合併の目的

新第一塩ビは当社製品を原料として塩化ビニル樹脂の製造及び販売を行っております。このたび、組織運営の効率化を目的として吸収合併することといたしました。

(2) 合併の日程

合併契約取締役会決議日	2023年9月21日
合併契約締結日	2023年9月21日
合併予定日（効力発生日）	2024年4月1日（予定）

(3) 合併方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、新第一塩ビは解散いたします。

(4) 合併に係る割当の内容

新第一塩ビは当社完全子会社であるため、本吸収合併による新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(5) 合併に係る割当の内容の算定根拠

本吸収合併に際して新株の発行及び合併交付金の支払いはないため、該当事項はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、効力発生日をもって新第一塩ビの資産・負債及びその他の権利義務の一切を継承いたします。

(7) 合併後の吸収合併存続会社の資本金・事業内容等

商号	株式会社トクヤマ
資本金	10,000百万円
事業内容	無機・有機工業薬品、セメント・建材、電子材料、ライフサイエンス、環境事業 各種製品の製造・販売

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,088,327	72,088,327	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	72,088,327	72,088,327	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 ～2023年9月30日	—	72,088	—	10,000	—	4,399

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,264	17.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,195	7.20
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,174	3.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOELANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,816	2.52
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,649	2.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,488	2.06
トクヤマ従業員持株会	山口県周南市御影町1番1号	1,398	1.94
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RELUDURE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,039	1.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,017	1.41
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	976	1.35
計	—	29,016	40.22

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,264	千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,195	千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,901,300	719,013	同上
単元未満株式	普通株式 169,927	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,088,327	—	—
総株主の議決権	—	719,013	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の当社株式が200株(議決権の数2個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式119千株(議決権の数1,193個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	17,100	—	17,100	0.02
計	—	17,100	—	17,100	0.02

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式119千株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,080	61,596
受取手形	8,672	※4 9,586
売掛金	83,388	66,263
リース債権	11	11
商品及び製品	24,111	30,035
仕掛品	19,902	19,510
原材料及び貯蔵品	37,310	27,751
その他	12,282	9,115
貸倒引当金	△71	△74
流動資産合計	253,689	223,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,841	118,194
減価償却累計額	△80,555	△79,734
建物及び構築物（純額）	36,285	38,459
機械装置及び運搬具	487,746	490,233
減価償却累計額	△430,082	△429,557
機械装置及び運搬具（純額）	57,663	60,676
工具、器具及び備品	24,395	24,241
減価償却累計額	△21,125	△20,622
工具、器具及び備品（純額）	3,269	3,619
土地	33,033	33,092
リース資産	9,788	11,156
減価償却累計額	△4,124	△4,523
リース資産（純額）	5,664	6,632
建設仮勘定	19,419	21,067
有形固定資産合計	155,336	163,548
無形固定資産		
のれん	349	293
リース資産	17	26
その他	3,098	3,136
無形固定資産合計	3,465	3,456
投資その他の資産		
投資有価証券	29,499	32,413
長期貸付金	2,185	2,057
繰延税金資産	19,416	19,619
退職給付に係る資産	10,023	9,764
その他	4,777	4,700
投資損失引当金	△7	△7
貸倒引当金	△44	△47
投資その他の資産合計	65,850	68,500
固定資産合計	224,653	235,505
資産合計	478,342	459,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,822	53,405
短期借入金	2,491	18,405
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,407	2,554
リース債務	1,196	1,219
未払法人税等	1,231	3,011
賞与引当金	2,768	2,833
修繕引当金	3,922	3,212
解体撤去引当金	519	455
製品保証引当金	72	64
損害賠償損失引当金	129	20
環境対策引当金	5	3
災害損失引当金	15	—
契約損失引当金	469	—
資産除去債務	63	63
その他	24,129	20,662
流動負債合計	88,244	120,911
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	118,333	59,951
リース債務	4,019	4,802
繰延税金負債	228	252
役員退職慰労引当金	197	129
株式給付引当金	37	62
修繕引当金	1,513	1,781
解体撤去引当金	631	326
製品補償損失引当金	48	32
環境対策引当金	90	81
退職給付に係る負債	2,113	1,747
資産除去債務	11	13
その他	6,269	6,074
固定負債合計	148,495	90,254
負債合計	236,739	211,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,443	22,960
利益剰余金	184,852	188,436
自己株式	△414	△409
株主資本合計	217,880	220,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,053	6,660
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	5,630	8,007
退職給付に係る調整累計額	1,889	1,652
その他の包括利益累計額合計	11,569	16,318
非支配株主持分	12,151	10,829
純資産合計	241,602	248,135
負債純資産合計	478,342	459,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	166,370	166,105
売上原価	120,528	120,704
売上総利益	45,842	45,401
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 23,503	※1 21,742
一般管理費	※2 14,041	※2 15,082
販売費及び一般管理費合計	37,545	36,824
営業利益	8,296	8,576
営業外収益		
受取利息	53	109
受取配当金	370	349
持分法による投資利益	1,065	428
為替差益	1,934	638
その他	2,219	1,596
営業外収益合計	5,642	3,122
営業外費用		
支払利息	779	874
その他	2,288	1,861
営業外費用合計	3,068	2,736
経常利益	10,870	8,962
特別利益		
固定資産売却益	41	17
投資有価証券売却益	11	609
補助金収入	42	76
債務免除益	19	—
保険差益	16	—
段階取得に係る差益	5	—
特別利益合計	138	703
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	14	—
災害による損失	17	13
固定資産圧縮損	26	28
固定資産処分損	174	171
関係会社株式売却損	—	12
退職給付費用	61	—
特別損失合計	295	227
税金等調整前四半期純利益	10,713	9,438
法人税等	4,140	3,314
四半期純利益	6,572	6,123
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△104
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,565	6,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,572	6,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△874	2,603
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	1,816	2,634
退職給付に係る調整額	△114	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	204	197
その他の包括利益合計	1,035	5,200
四半期包括利益	7,608	11,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,609	10,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	336

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,713	9,438
減価償却費	9,725	8,472
引当金の増減額 (△は減少)	△855	△1,008
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△520	△90
受取利息及び受取配当金	△423	△458
為替差損益 (△は益)	△758	△467
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△609
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	12
持分法による投資損益 (△は益)	△1,065	△428
段階取得に係る差損益 (△は益)	△5	—
補助金収入	△42	△76
支払利息	779	874
固定資産圧縮損	26	28
減損損失	14	—
固定資産処分損益 (△は益)	174	171
保険差益	△16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,421	14,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,267	3,401
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,502	2,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,286	3,994
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	686	△1,242
その他	103	567
小計	2,487	39,575
利息及び配当金の受取額	1,096	949
利息の支払額	△718	△908
保険金の受取額	16	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,532	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	38,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△11
定期預金の払戻による収入	110	200
有形固定資産の取得による支出	△14,853	△16,947
有形固定資産の売却による収入	59	853
投資有価証券の取得による支出	△329	△544
投資有価証券の売却による収入	59	1,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△140	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,435
長期貸付けによる支出	△43	△15
長期貸付金の回収による収入	94	452
補助金の受取額	42	76
その他	△1,243	△1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,270	△14,255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	240	15,772
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	51,504	2,846
長期借入金の返済による支出	△20,493	△60,325
株式の発行による収入	4,103	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△304	△1,913
配当金の支払額	△2,517	△2,518
非支配株主への配当金の支払額	△61	△145
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
その他	△678	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,792	△31,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	1,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,998	△6,280
現金及び現金同等物の期首残高	82,496	67,556
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△27
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 99,516	※ 61,249

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった関西トクヤマ販売株式会社、株式会社トクショウ、株式会社トクシンは、連結子会社であるトクヤマ通商株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった東北シャノン株式会社は、連結子会社である株式会社エクセルシャノンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エクセルシャノンは、当社が保有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エクセルシャノンは、当社が保有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、中期経営計画2025に基づく事業ポートフォリオ転換に伴う設備投資額が近年増加していることを契機に、改めて減価償却方法を検討した結果、成長事業において国内外の市場へ積極展開するために必要な供給体制を構築する等の設備投資や現有設備に対する環境負荷を最小化するためのプロセス改善・省エネ・設備更新等の設備投資は、長期にわたり安定的に稼働することが見込まれることから定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,317百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,339百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員	69百万円	従業員	67百万円
中予生コン協同組合	34	中予生コン協同組合	24
春日川内共同生コン(株)	12	春日川内共同生コン(株)	11
計	116		104

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,183百万円	1,096百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	625百万円	546百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－百万円	771百万円

5 電力の長期購入契約

前連結会計年度(2023年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
製品運送費	13,727百万円	12,045百万円
出荷諸経費	3,310	3,110
給与手当	2,476	2,439
賞与引当金繰入額	439	444
退職給付費用	70	80
貸倒引当金繰入額	△2	10
修繕引当金繰入額	5	7

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
技術研究費	6,062百万円	6,478百万円
給与手当	2,196	2,456
賞与引当金繰入額	472	490
退職給付費用	69	56
株式給付引当金繰入額	25	31
役員退職慰労引当金繰入額	13	14

(注) 前第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額420百万円、退職給付費用44百万円、修繕引当金繰入額4百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額386百万円、退職給付費用21百万円、修繕引当金繰入額△8百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	100,051百万円	61,596百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△535	△347
現金及び現金同等物	99,516	61,249

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,522	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式) 122千株に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	2,522	35.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式) 121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,522	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式) 121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	2,522	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式) 119千株に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	57,594	28,617	41,021	17,994	6,227	14,914	166,370	—	166,370
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194	244	319	16	108	5,465	6,349	△6,349	—
計	57,789	28,861	41,341	18,011	6,336	20,379	172,719	△6,349	166,370
セグメント利益 又は損失(△)	4,754	△1,811	3,363	3,316	298	853	10,773	△2,476	8,296

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、株式会社ASMの株式を取得し子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において370百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	55,656	32,282	35,622	20,343	4,126	18,075	166,105	—	166,105
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	291	296	13	215	4,123	5,089	△5,089	—
計	55,805	32,573	35,918	20,356	4,341	22,199	171,194	△5,089	166,105
セグメント利益 又は損失 (△)	5,254	2,261	625	4,073	△307	△970	10,937	△2,361	8,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「化成品」において334百万円、「セメント」において374百万円、「電子先端材料」において187百万円、「ライフサイエンス」において112百万円、「環境事業」において66百万円、「その他」において98百万円それぞれ増加しております。全社費用を加味したセグメント利益の増加額合計は1,317百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(金融商品関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円25銭	86円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,565	6,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,565	6,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,951	71,951

- (注) 1 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は120千株です（前第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は122千株です）。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………2,522百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月1日
- (注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
- 2 2023年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)119千株に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【会社名】 株式会社トクヤマ

【英訳名】 Tokuyama Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 山口県周南市御影町1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社トクヤマ東京本部
(東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原)
株式会社トクヤマ大阪オフィス
(大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 横田 浩は、当社の第160期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。